



酪農学園における通信制農業教育の歴史と継続高等教育への展望

—遠隔教育の視点から—

十倉 宏

History of Communication System Agriculture Education in Rakuno Gakuen and View to Further and Higher Education : From a Viewpoint of Distance Education

TOKURA, Hiroshi *1)

*1) Employment bureau Rakuno Gakuen University

目次

- I はじめに
- II 酪農学園の通信制農業教育の歴史
- III 酪農学園大学における遠隔教育の受容性
- IV 通信制高等教育機関の設置状況とその動向
- V 酪農学園における継続高等教育の展望
- VI おわりに

I はじめに

1981年に中央教育審議会（以下、「中教審」という。）が答申した「生涯教育について」以降、社会人を対象としたリカレント教育の推進の重要性が叫ばれて久しい。大学では社会人の高等教育への要求に応えようと、公開講座の実施、聴講生・研究生制度の柔軟化、社会人に対する特別入学試験制度などの「大学開放」を積極的に推進してきた。そして2005年に中教審が答申した「我が国の高等教育の将来像」では、21世紀は『知識基

盤社会』（knowledge-based society）の時代であると表現し、「21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめとする社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す」と指摘した。

一方、日本の大学院制度は、職業型大学院、専門大学院、専門職大学院へと政策的に進められてきた。大学院における社会人の在籍者数も漸増した。文部科学統計要覧（各年版）によれば、2000年の修士課程、博士課程を合わせた在籍者が24,897人だったのに対し、2014年の専門職学位課程も含めた在籍者数では56,074人へと増加している。生涯学習社会の移行と高度職業人育成を指針とした政策的なトレンドと大学の少子化への対策としての新たな成人学習者マーケットの拡大への要請とが合致することで、着実に職業人のための大学院は拡大してきたといえよう。このような情勢は今も底堅く推移している。産業が高度情報化し国際化されてきた中で進展した社会人の大学院在籍者数の増加は、高度専門職業人の継

続高等教育へのニーズの増大を反映している結果といえよう。

学校基本調査報告書（文部科学省）をみると、通信制の高等教育機関は 2000 年の 36 機関から 2014 年の 74 機関へと倍増した。学生数規模も 1980 年の 10 万人台から 90 年代半ばまでに大きく増加し、現在は 23 万人台の規模を維持している。しかし農学分野については学位取得のための通信制学部設置に関する明確なデータは存在していない。前述のニーズの増大を勘案すると、当該分野の通信制での高等教育を得たいとする要求に対し、農学領域では当該分野の教育機関の供給が満たされていないといえる。農学領域で高等教育を学んだ者には、地方に在住し、例えば獣医師、普及指導員^{注1)}、教員（主に農業高校）、農業団体職員等の高度専門職業人として農業・畜産等の関連分野で従事する者は分野の特性から地域的に点在している。それらの有為な人材は多くの課題^{注2)}を解決していく担い手として生かされ、日本の農業全体を発展させる存在として期待される。これらの観点から、農学分野における継続高等教育の機会提供を、地方在住者の存在を意識した観点から検討することの重要性が導かれる。

本稿では、農学分野において高等教育を提供してきた学校法人酪農学園^{注3)}（以下、「同学園」という。）に注目し、同学園がかつて携わってきた通信制農業教育の歴史をたどるとともに、同学園が運営する酪農学園大学（以下、「同大学」という。）が積み重ねてきた地域との教育展開に焦点を当てながら遠隔教育の受容性を明らかにする。さらに同大学の教育研究分野を事例に、地方在住者を意識した農業・畜産などの関連分野に従事する卒業生の継続高等教育に対するニーズを示し、同大学に求められる遠隔教育^{注4)}としての継続高等教育の社会的要望と同学園が果たすべき役割を明らかにすることを試みる。

II 酪農学園の通信制農業教育の歴史

同学園は、1933 年に黒澤西蔵^{注5)}らによって創立された北海道酪農義塾が発祥である。現在の同学園は酪農学園大学がその中核を成し、農業・環境、生命を教育研究の柱とする学園に発展してきた。創立以来酪農教育に取り組んできた同学園は 80 年以上にわたる歴史を持ち、同一キャンパ

スに附属高等学校を擁する学生生徒数約 4,500 人の学園に発展してきている。

同学園の通信制農業教育をいくつかの視点から遡るにあたり、過去に発刊された「酪農学園史」（1983）及び酪農学園史二(2002)等を参照しながら整理して記述する。

1. 野幌高等酪農学校における教育展開

同学園の創立当初は、酪農後継者の教育や製酪技術者の養成を中心に教育を展開していた。新たな教育情報を得たいとする者に十分にその機会が行き渡っていなかった時代にあつて農業に係わる技術情報の普及を担う教育機関としての役割を果たしてきた。

第二次世界大戦後、農業の再建を進めていたわが国の農業は、荒廃地や未墾地の開拓にもなつて酪農が大きく取りあげられるようになった。酪農畜産の発展を見越し創立以来酪農教育に取り組んできた同学園では、通信教育によってこれに対応することになった。

1948 年、野幌機農高等学校内に通信制教育の酪農科（2 年制）を設置したのである。初年度の入学者は予想をはるかに超え 1,200 名にも及んだ。そのため通信教育部門を高等学校から分離して、通信教育専門の独立した学校として体制の徹底を図ることにした。これが同学園が初めて持つ通信制学校「野幌高等酪農学校」（以下、「同校」という。）であった。同年 8 月には北海道教育委員会認可の各種学校として設置された。

(1) 募集要項等に見る教育目的

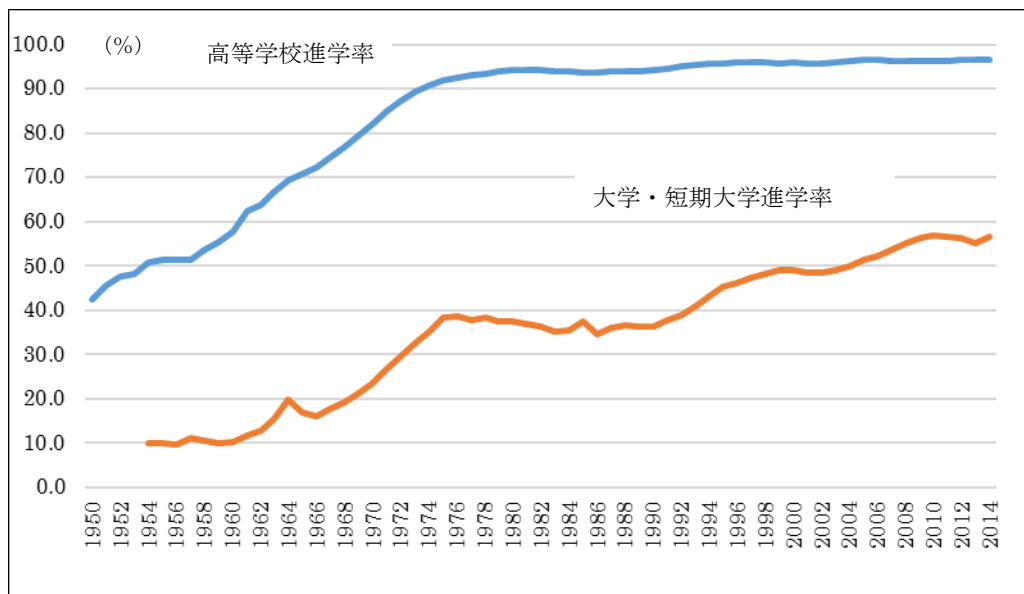
修業年限 2 年としてスタートした同校の設置認可申請書には、「男女農業青年に対し日本農業再興上重要な酪農について通信並びに実地の指導を施し自家農業経営をして科学的基礎を持つ高度な経営たらしめ、合理的な有畜機械化農業の進展を図るにある。」とする設置目的が記されている。

入学資格は、①現に農業に従事しつつある者並びに将来酪農経営をなさんとする者、②新制中学校卒業若しくは青年学校本科 1 年修了以上の学力のある者（本年に限り高等小学校卒業も認める）、③以上の他市町村農業協同組合長の本酪農講座を購読理解し得る能力ありと認定し推薦を受けた者とされていた。

第二次世界大戦後の食糧農産物の極端な不足の下でとられた有畜農家創設と乳牛飼養の拡大といった農業政策の意図として家畜導入の機運^{注6)}があり、これらを背景にした生徒募集ということができる。また高校進学率が50%にも満たな

かった時代(図1)において、特に農村地域の若者の溢れる向学心の受け皿としても、通信制教育が重要な役割を果たそうとしていたことがうかがえる。

図1 日本の高等学校及び大学・短期大学の進学率の推移



出典：文部科学省『平成26年度学校基本調査報告書』より作成。

高等学校は1950～2014年までの推移（通信制課程への進学率を除く）。

大学・短期大学は1954年～2014年までの推移。（過年度高卒者等を含む）。

(2) 通信指導と面接授業による教育指導

開校時の酪農科は印刷教材による通信指導と面接授業となる集合教育を組み合わせた教育方法がとられた。受講者へは教科書として月ごとに「酪農講座」と補助教科書の「酪農技術講座」が配布（表1）されたとともに、毎年1回以上、本校あるいは分校で開講している集合教育に出席させて指導を行った。希望者には、同学園が所有している3カ所の附属農場^{注7)}において実習を行うこととした。特に集合教育は生徒は毎年1回以上（概ね10日～1ヶ月間）本校（あるいは分校）及び地方教室に集めて実地教育を施した（表2）。卒業後であっても、希望者に対しては1週間にわたって本校に宿泊し開放された酪農施設で勉学研究に利用することができた。その際は、本校関係職員は直接指導にあたった。1951年には先に設置されていた酪農科に加え「家庭科」を開設した。同科は農村家庭の女性を対象に食品の調理、献立、作法、育児、衛生をはじめ家庭経営に関するテキストや

機関誌等を配布した。両科とも通信による質疑応答と添削、小作文、本学園講師による設置分校への出張教育、学習会なども合わせて行った。

このように開設当初の教育指導には、通信講座教育、集合教育、出張指導、酪農実習等があり、遠隔地に在住する受講者への手厚い教育対応が施されていた。交通の移動手段や通信方法が現在より極端に限られていた時代にあつて、受講者の大きな期待に応えようとする学校側のきめ細かい対応があつた。

(3) 高等学校への柔軟な編入学制度

戦後の新しい教育制度施行の下、編入学制度にも特徴があつた（野幌高等酪農学校1952）。同法人内で運営されていた全日制の高等学校（酪農学園機農高等学校）の第3学年への編入に道が開かれていた。その資格は「野幌高等酪農学校卒業生または来年卒業する者で年齢満19歳以上で、4年以上農業に従事し卒業後も農業に従事するもの」と

されていた。編入試験科目についても、英語、数学、理科、一般社会、国語が課されていた。また入学前の教育的措置として、第3学年の編入希望者に対しては、「前年11月より受験する3月まで本校に出願して聴講生として第2学年の授業を受けることが望ましい」としていた。

また、直接第3学年に編入する者以外に、「野幌高等酪農学校卒業生又は来年卒業する者で年齢満19歳以上、4カ年以上農業に従事し卒業後も農業に従事するものとして、その資格をもって、実習生として第2学年相当に在籍を許可し、1年後に3年生に編入する」といった制度もあった。

表1 野幌高等酪農学校開校当時（1948年）の「酪農科」課程教科書配本リスト

学年	月	酪農講座	酪農技術実習講座
一学年	4月	酪農入門	
	5月	乳牛の飼育（上）	
	6月		乳牛の選び方技術
	7月	乳牛の飼育（下）	
	8月	家畜の栄養と飼料	
	9月	酪農と地力増進	
	10月		搾乳の仕方、牛乳の取扱
	11月	飼料作物	
	12月	酪農の器具機械	
	1月	犢の育成	乳牛の上手な受胎のさせ方
	2月	酪農と気象	
	3月	酪農と草地改良	
二学年	4月	酪農経営	
	5月	家畜飼養の実際	
	6月		乳牛の病気とその手当
	7月	酪農経営の診断と合理化	
	8月	家禽と豚	
	9月	乳牛の生理と繁殖	
	10月		乳牛のお産と仔牛の上手な育て方
	11月	乳牛の改良	
	12月	家畜の看護と衛生	
	1月	酪農と生活	乳牛の飼料給与の方法
	2月	乳牛の経済検定	
	3月	牛乳と乳製品	

出典：『酪農学園史』（1980）

表2 酪農科の夏期集合教育の実施内容（1952年）

回	月 日	教科等
第1回	6月23日	開講式、学校長の話、酪農と生活
	6月24日	農機具とその実習
	6月25日	酪農経営実習
		乳牛とその実習
	6月26日	農学実験
6月27日	見学（受講生の希望により決定）	
第2回	7月8日	開講式、学校長の話、農業経営
	7月9日	農機具とその実習
	7月10日	家畜衛生とその実習
	7月11日	病害虫とその防除実習
	7月12日	見学（受講生の希望により決定）

出典：野幌高等酪農学校『酪農の学校』誌

この場合は学科試験は行わず、口頭試問と野幌高等酪農学校 2 年間の成績と併せ選考によって決定された。入学を許可された者は、夏季間は酪農の実習を冬季間は学科授業を受けることが条件とされた。いずれの編入学制度も、教科書上の基礎知識に加え実習教育を中心としていた全日制の酪農学園機農高等学校の教育に適応できるように農業に関する実際経験を重視した内容だった。このように入学前教育に相当する内容を併せもった準備教育としての複数のメニューを提供し、入学希望者の進学意欲を高める工夫をしていた（表 3）。

(4) 教育組織の改革と地方分校開設による教育展開

北海道知事認可の通信教育機関としてスタートした同校は、1955 年には東京都内に連絡事務局を開設し普及推進を展開した。また 1961 年には修業年限 3 年の酪農経営研究科を増設した。その後、改めて文部省への設置申請を行い 1963 年に正式に社会通信教育を行う組織体として認可されることになった。生徒の募集活動と併行し分校の設置にも力を入れた。1964 年には校名を「短期大学酪農学校」と改称した（酪農学園 2003：150）。

同校は、時代の推移に対応し教育内容の改善、講師陣の充実、全国の酪農地帯での分校設置に努めた。分校運営では分校長にその地方の町村長や農業協同組合長を委嘱するなどして教育の効率化を図った（酪農学園 2003：151）。その結果、入学生徒数や分校も著しく増加し、1962 年には北海道 52、都府県 242 の合わせて 294 カ所の分校を開設するに至った（表 4）。機関誌「酪農の学校」^{注8)}によれば、地域毎に設置された分校事務局は、農協、自治体などがほとんどであったが、家畜保健衛生所、農業改良普及所、中学校などもわずかにあったことが記されている。分校の下部には、さらにいくつかの「学習会」が組織され、世話人（会長）が運営にあっていた。

当時の「学生募集案内」によれば、分校の分掌業務として以下の内容が記されている。

- ・分校における教育的指導計画及び実施
- ・講座その他の教材配布
- ・研究問題、定期試験、卒業認定論文の提出督促
- ・部落学習会の組織及びその指導運営
- ・学生定員の維持及び新規学生募集
- ・授業料の徴収並びに本校への納入
- ・入退学願、休学願、転居届け等の諸願書の取

り扱い及び本校との連絡

- ・同窓会の組織及び指導
- ・一般経営農家の啓蒙指導

設置分校は教務的運営にとどまらず、同窓会組織の運営に至るまで現地の分校事務局に委託していた様子うかがえる。さらに同校の「地方分校設置のしおり」によれば、分校には学生会が組織され、その規約には、「農業経営に積極的な意欲に燃える勤労青少年男女の実践研修の場である当校学生の活動を効果的に促進し、学友の親睦と相互理解を深め、規律を守り学生自体の自主性を助長する」との目的が掲げられていた。学生会の役員構成をみると、会長 1 名、副会長 1 名、書記 1 名、会計 1 名を学生の中から選出するとしている。分校での学生による自治的運営にも配慮されている仕組みであった。普段の分校運営では、設置母体の学校と分校長の責任で自主的に行うとされており、自由度が高い学校運営が保障されていたのである。

これら分校の運営をサポートするいわゆる酪農学園本校の組織機構は、大きく 5 部門で構成されていた（野幌高等酪農学校『経営研究の友』1961.4）。校長を筆頭に補佐役として教頭が配置され、①事務課（経理係、徴収係、庶務係）、②教材課（編集係、校関係、整理係、酪農放送教室係）、③普及課（普及調査係、普及係、第 1～4 地区係）、④指導部（指導係、教務係、分校係、酪農経営研究室係、酪農科係、家庭科係）の 4 つの部・課に加え、東京事務所である。当時の通信制課程は主に酪農科、農業経営科、家庭科の 3 課程が運営されていた。

各課程の補助教材として月刊の専門誌「近代酪農」を配布した。地域での学習グループの結成とそのグループに対する現地指導をセットにした普及活動を展開した。編集内容を酪農を基本とした農業経営情報、経営の研究、そして女性の家庭生活の三つの領域とし、教師と生徒間の意見の交換、生徒間の親睦にも役立つような記事で構成されていた。グループ会員は、農業経営者、後継者、指導者で研究組織をつくり、事務局は農協、乳業会社等に置かれた。研究グループの要望により、大学教員や実績のある酪農家を派遣した研修会を全国で開催していた（短期大学酪農学校 学生募集案内）。

1960 年には、立地条件に応じた日本型の酪農経営形態の確立を目指し、総合研究機関として「日

本酪農経営研究所」を東京事務所に開設、日本各地で学習に取り組んでいる通信制教育の受講者に対しての研究情報の提供機関としての活用を目指した(青山 1961 : 380)。

表 3 通信制教育課程の概要 (1964 年)

項目		酪農科	農業経営科	家庭科
募集人員		3,000 人	2,000 人	1,000 人
修業年限		2 カ年	1 期 3 カ年	2 カ年
入学資格		新制中学卒業以上	酪農科卒業者または同等の学力を有する経営者	新制中学卒業以上
授業料		月 280 円 年 2 回 1,680 円 一時納入 : 3,200 円	月 200 円 年 2 回 1,200 円 一時納入 2,290 円	月 250 円 年 2 回 1,500 円 一時納入 2,850 円
入学金		初年度 150 円	初年度 150 円 酪農科卒業者は不要	初年度 150 円
教材	教科書	2 カ年間 普通講座 24 冊 指導講座 4 冊	3 カ年間 普通講座 36 冊	2 カ年間 普通講座 16 冊
	指導書	毎月 1 冊	毎月 1 冊	毎月 1 冊
	補助教材	毎月機関誌 (近代酪農)	毎月機関誌 (近代酪農)	毎月機関誌 (近代酪農)
指導	通信指導	質疑応答、添削指導 (月 1 回以上) ほか本校集合教育	質疑応答、添削指導 (月 1 回以上) ほか本校集合教育	質疑応答、添削指導 (月 1 回以上) ほか本校集合教育
	出張指導	分校指導 年 3 回以上	分校指導 年 2 回以上	分校指導 年 3 回以上
	実習指導	希望者は、学園農場で実習が受けられる。		
学年考査	出張指導	第 1 期、第 2 期末に行う。	経営診断書を提出する。	第 1 期、第 2 期末に行う。
卒業認定		各科の卒業学年の末期において卒業認定論文を提出すること。酪農科と農業経営科卒業者は酪農学園の認定する酪農得業士の称号を付与する。希望者は酪農学園大学短期大学に進学できる。特に優秀者は文部大臣の表彰が受けられる。		

出典：酪農学園短期大学酪農学校『近代酪農』1964 年 12 月号の掲載広告に一部筆者が補足して作成。

表 4 野幌高等酪農学校の分校の都道府県別分校設置数 (1962 年)

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県
52	13	16	11	14	7	1	4
栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
3	9	14	6	1	1	9	5
石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
2	2	3	13	1	4	1	2
滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
1	2	0	18	0	0	1	5
岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
13	2	12	0	0	10	4	7
佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
0	9	6	5	1	4	0	294

出典：野幌高等酪農学校『酪農の学校』の各号より作成。

2. 農家戸数の減少と通信制課程の募集停止

1960年以降、上昇を続けていた高校進学率は高度経済成長期に急速に伸びた。農村子弟の高等学校への進学率も高まり、1974年頃には全国で90%以上に達した。その頃同時に農業の近代化、農業政策の転換などによって農業人口が大きく減少する時代に突入し、同校の入学生徒数も漸減した。このような時代背景の下で、1970年家庭科を廃止し、1973年に農業経営科の修業年限も2年に短縮するなどの制度変更を行い、通信教育の再興を目指した(酪農学園1980)。そこで学ぶ生徒は農業経営者かその後継者であることには変わりはないが、大学・短期大学への進学率の高まりのなかで、入学者の学歴においてもその状況が映し出されていた。日本全体での大学・短期大学への進学率は、1950年代は10%程度だったが、その後徐々に上昇を続け、1975年にはすでに30%半ばまでに達していた(前掲 図1)。同校の「教務関係資料」によれば、1984年から1987年までの4年間に入学した1,595名の入学者のうち、中学卒業後に進学した専門学校の修了者や大学、短大の卒業者は全体の21.3%を占めた。農業を専門とする教育機関を出身とする入学者に加え、農業簿記をカリキュラムに取り入れた農業経営科では比較的多くの高等教育出身者が学んでいたことがうかがえる。

しかし、学習者の多くが出身とした酪農家の戸数は1963年の41万7,000戸をピークにその後一貫して減少を続け、1990年には62,800戸にまで激減し、総農家戸数も1960年の606万戸から1990年の383万戸まで減少したのである(農林水産省「農林業センサス累年統計・農業編」)。通信制の生徒数も1960年前後まで急激な伸びを示していたが、農家戸数の減少に加え農業技術の高度化に対応する教育内容の刷新が遅れたこともあり入学希望者も減少の一途をたどった。1948年の設置以来9万人の卒業生を送り出したが、1990年が最後の卒業生となった。

III 酪農学園大学における遠隔教育の受容性

酪農学園の教育理念に基づいた農業教育の一貫した方向性は、農業の担い手の育成に力点を置くとともに地域社会の活性化や農業の振興、そしてそこに住む人々に向けた地域貢献である(黒澤

1970)。40年以上の歴史を積み重ねた通信制の野幌高等酪農学校(後の短期大学酪農学校)は、農山村に住む多くの青年に対し教育の機会を与えてきた。そして酪農学園短期大学や酪農学園大学では、その教育活動を通して主に農業分野での人材を育成してきた。同時に地域との濃密な連携を意識した多くの教育実践が行われてきた。このような歴史的事実から遠隔教育の受容性が示される。また日本の通信制高等教育機関や学生数の動向によっても受容性に対するもう一つの説明根拠が得られる。

1. 大学の教育組織変遷の概要

同学園の創立50周年を記念して発刊された「酪農学園史」(1983)(以下、「学園史」という。)によれば、大学による地域農業人材養成の歴史は、1948年、各種学校として酪農学園大学部を発足させたことが起点となったことが記されている。その後の変遷についても学園史をもとに以下に要約してたどる。

同学園では当初大学設置に向けて準備をしていたが、計画していた校舎・施設等の多くの事由によって文部省の認可を得ることができなかったため、各種学校からのスタートとなった。北海道知事認可による2年制各種学校は酪農科37名の新生を迎えた。その翌年の1949年には、文部省から短期大学設置(酪農科)が認可され1950年4月に開学した。酪農学園大学部の在學生はそのまま短期大学に移行する措置がとられ、酪農学園大学部も同時に閉校した。開学時は酪農科のみが設置され、主として酪農自営者と指導者の養成に重点を置いて教育が行われた。1962年には30名の定員を50名に変更する一方、新たに定員50名の製造科を増設し(1972年廃止)、畜産製造技術者養成への道を開いた。

1964年には働きながら学ぶ者のために季節制の酪農科を新設した。全日制のコースを第一コースとし、季節制のコースを第二コースと呼称した。1974年には定員を既存のコースと合わせ150名とした。第二コースの教育は、2年制課程の第一コースと同様の酪農科の全課程を3年間で履修することとした。第二コースは、授業を11月から3月までの5カ月間集中的に行うほか、夏期は農場において実地に農業を習得することに特徴があった。特に1年目には4月、7月、8月、3月

後半、2年目は3月後半にそれぞれ2週間程度の集中授業を行うほか、2、3年生を対象に夏期数日間の現地教育を行った。この現地教育は多くのブロックを編成し、それぞれの地域における農業の問題点をとらえ、本学の教員を中心に現地の行政指導機関などの協力の下に実際に則した教育が実施された。同コースは、設置当初は100名ほどの入学者でスタートしたが、時代の変遷とともに学生数が減少した。また、短期大学設置基準上からも問題が指摘されていたこともあり継続が困難になってきたため、1984年には学生募集を停止するに至った（酪農学園 1983：64）。

また、同学園創立70年を記念して発刊された「酪農学園史二」（2003）によれば、酪農学園短期大学は、1985年に北海道文理科短期大学に校名を変更し、酪農科に加え教養学科を設置した。1990年にも経営情報学科を増設したが1999年に両学科とも廃止に至った。その後、酪農学科1学科（定員50名）として校名を酪農学園大学短期大学部に変更の後、2012年に閉校した。

短期大学設置から10年後の1960年に開設の大学は、時代や社会の趨勢を背景に酪農学部酪農学科の1学部1学科の単科大学としてスタートした。続いて63年農業経済学科、64年獣医学科、88年食品科学科、そして94年に食品流通学科が設置され、98年の環境システム学部・3学科の開設を行い、農業者の育成はじめ農業を多方面から支える人材の育成に力を注いだ。その間、大学院も1975年の獣医学研究科修士課程、81年の獣医学研究科博士課程及び酪農学研究科修士課程を開設し、91年の酪農学研究科博士課程を設置した。さらに2011年には農食環境学群、獣医学群の2学群体制へと大幅な改組を行い今日に至っている。

2. 大学が展開する地域との連携

(1)酪農公開講座

酪農公開講座は、毎年地方で開催している公開講座である。社会貢献として農業・農村の発展を希求してきた同大学は、短期大学の設置当初から農業の現場における農民との交流、研鑽の機会を積極的にもつことの必要性が論じられてきた。地方の要請によって多くの教員が講演等に出掛けてきたが、それと合わせてむしろ大学の主体性によって、大学の農村への開放を行おうと教授会

でその方針を決めた。名称を「酪農学園大学、同短期大学公開講座」とした。市町村、農業関係団体の協力のもとで開催することにし、1970年に北海道根室振興局管内の中標津町で第1回目を行った（酪農学園 1983:361）。1989年に大学の社会貢献の一翼を担う機関として大学エクステンションセンター^{注9)}が設置され、公開講座事業を含む社会との多様な連携業務は同大センターに移管された。公開講座の開催場所も全国的に拡大しこれまで31の都道府県、延べ69カ所で開催され今日に至っている（表5）。

(2)地域との協力協定

地域などと締結している協力協定は、大学の社会連携の一翼を担う。2006年2月、大学による「地域社会への人材育成の機会提供」と地域による「大学への教育・研究フィールドの提供」という互いにメリットが享受できることを趣旨とした「地域総合交流協定」を北海道浜中町との間で締結した。最近では、2015年7月に札幌市と酪農学園大学との間で「連携と協働に関する協定」が締結されている。これまで30の地域・企業や農業を中心とした団体と地域総合交流協定を締結し、7つの高校と高大連携協定を結んでいる（酪農学園大学）。人材育成や地域振興をテーマとした有機的な関係を強化してきている。

(3)地域拠点型農学エクステンションセンターの開設

2008年、文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」として、酪農学園大学からは、「食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究システムのネットワーク形成」が採択された。同事業では地域拠点型農学エクステンションセンターを開設し、北海道大学、帯広畜産大学の2大学と連携し教育研究システムのネットワーク形成に連携して取り組むこととした。共通大学院コース（食の安全・安心基盤学）でのディプロマ授与と農村社会人教育による社会人マイスター授与をはじめテレビ会議システムを使った遠隔セミナーを実施している。北海道内の自治体や農協等のサテライトで遠隔授業を行い、地域農業戦略の策定支援を行おうとするものである。道内8カ所の地域サテライトで学んでいる社会人受講者はまだ少数にとどまっているが、その成果は確実に実を結ぼうとしている。2012年には11名の受講修

了者の成果として「食の安心・安心マイスターコースフィールドワークレポート第1集」が発刊された。これまでの社会人向けの「食の安全・安心マイスターコース」の修了認定者は20名となっている。またこの事業が行っている遠隔教育システムで学んだ同大学大学院のコース（食の安全・安心基盤学）修了生は、2014年度までに3大学

合わせ79人となり、それぞれディプロマを手にした。（地域拠点型農学エクステンションセンター調べ）。

このように遠隔教育を活用した地域サテライトの存在は将来にむけた継続高等教育への一つの萌芽になり得る。

表5 酪農学園大学の公開講座の開催地

開催年度	開催地	開催年度	開催地
1970	北海道中標津町	1993	山形県米沢市、岩手県葛巻町
1971	北海道稚内市	1994	広島県三次市、岡山県旭町
1972	北海道釧路市	1995	愛媛県野村町、徳島県土成町
1973	北海道帯広市	1996	長野県豊科町、群馬県前橋市
1974	北海道長万部町	1997	青森県東北町、秋田県大館市
1975	北海道紋別市、同北見市	1998	宮崎県宮崎市、熊本県泗水町
1976	北海道網走市	1999	宮城県大和町、福島県郡山市
1977	北海道中頓別町	2000	岐阜県岐阜市、愛知県幸田町
1978	北海道猿払村	2001	北海道帯広市、同中標津町
1979	北海道興部町	2002	鹿児島県粟野町、福岡県久留米市
1980	北海道千歳市	2003	石川県松任市、同能登市
1981	北海道標茶町		京都府口丹波町
1982	北海道大樹町	2004	島根県出雲市、鳥取県東伯琴浦町
1983	北海道中標津町	2005	東京都新宿区
1984	北海道札幌市	2006	大阪府大阪市、兵庫県淡路市
1985	北海道滝上町、同札幌市	2007	大阪府大阪市、三重県津市
1986	鹿児島県鹿児島市、福岡県福岡市	2008	大阪府大阪市、岩手県水沢市、同滝沢村
1987	北海道瀬棚町	2009	沖縄県豊見城市
1988	北海道別海町	2010	北海道釧路市
1989	北海道東藻琴村	2011	北海道安平町
1990	北海道浜中町	2012	北海道幌延町、栃木県那須塩原市
1991	北海道江別市	2013	北海道標茶町、熊本県熊本市
1992	北海道歌登町、千葉県千葉市	2014	北海道遠軽町、山形県天童市

出典：酪農学園大学エクステンションセンター「酪農公開講座」より作成。

(4)全国に広く在住する卒業生

酪農学園大学（短期大学を含む）では、開学以来北海道外からの入学者が年とともに増加。1950年時点では、都府県出身者は大学全体で60%以上、短大も50%を超え日本各地から入学者を得ていた（酪農学園 1980）。卒業生も47の都道府県全域に在住し、酪農学園同窓会が都道府県単位で展開している支部設置は90%の地域に及んでいる（酪農学園同窓会）。業界領域も行政・研究機関をはじめ、酪農・畜産、農業、製造業、流通、小売、教育機

関、農業関連団体等に至るまで広範囲である。地方区分別の在住数を見ると、北海道以外の各地域にも約半数が在住している（表6）。酪農学園大学卒業生の人的ネットワークは、地域および業界双方について広域的であり、地域社会との連携に大きな可能性を持つことがうかがえる。

IV 通信制高等教育機関の設置状況とその動向

日本の通信制高等教育の歴史は、1950年にはじ

めて法政大学、慶應義塾大学、中央大学、日本女子大学、日本大学、玉川大学の6大学が学校教育法に基づく正規の通信教育課程として認可されたことから始まる（私立大学通信教育協会 1999）。その後、通信教育課程を設ける大学は徐々に増加し、2014年には45大学（放送大学を含む）となっ

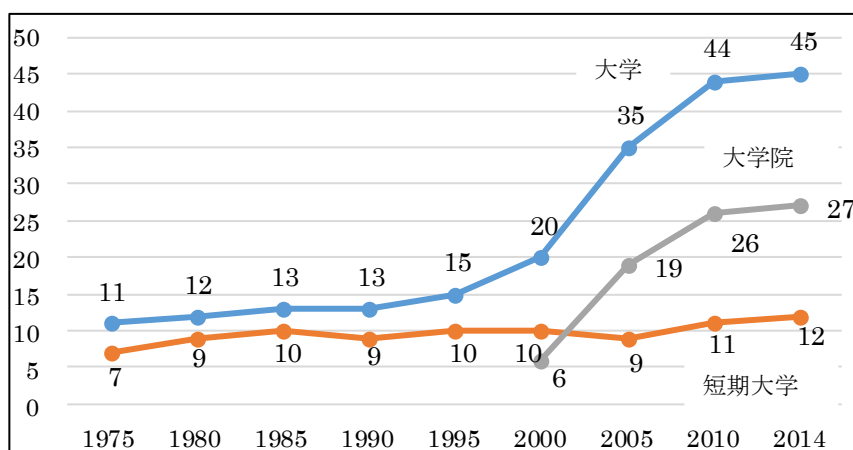
ている。1998年に制度化された「通信教育を行う修士課程を置く大学院」は、1999年には日本大学大学院はじめ4校が認可された。2005年にはすでに19校に及び、現在はでは放送大学を含み全国で27大学が開設されている。一方、通信制の短期大学は、2014年で12校となっており、ここ20数年で

表 6 酪農学園大学（同短期大学部含む）卒業生の地方区分別在住割合(2015年7月)

地方区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	外国	合計
卒業生（人）	12,956	2,260	4,137	2,456	2,279	715	375	1,140	69	26,387
割合（%）	49.1	8.6	15.7	9.3	8.6	2.7	1.4	4.3	0.3	100.0

出典：酪農学園同窓会。確認住所数で算出しているため実際の卒業生数とは一致しない。

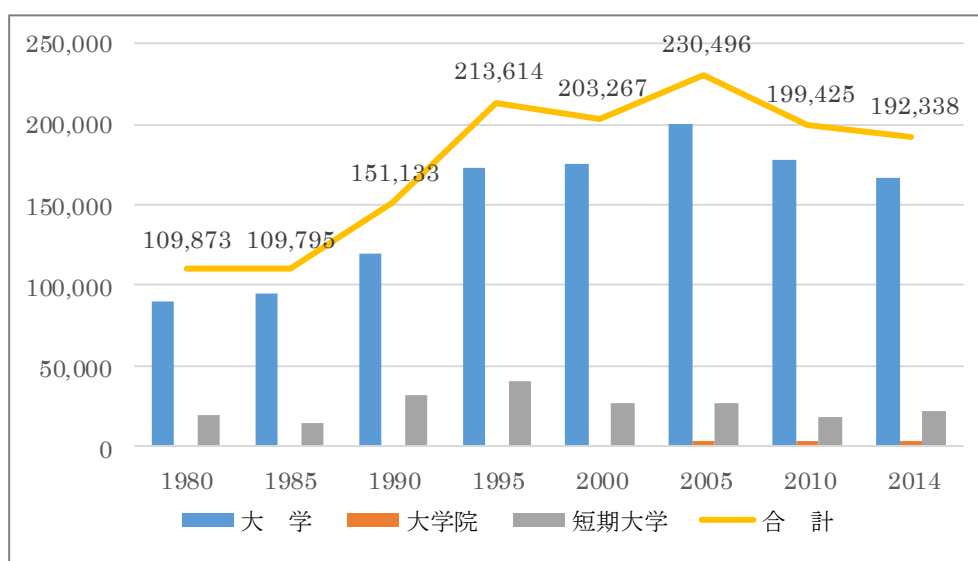
図 2 通信制の大学・短期大学・大学院数の推移



出典：文部科学省『文部科学統計要覧』の各年版より作成

注) 大学は、2012年に46校になったが、2014年に再び45校に減少した。

図 3 通信制大学・大学院・短期大学における学生数の推移（人）



出典：文部科学省『文部科学統計要覧』の各年版より作成。

注) 正規課程の学生のみ。

は1~2校の増減を繰り返すに止まっている(図2)。

平成26年度『学校基本調査報告書』よれば、通信制大学・大学院および短期大学の関係学科別学生数は、いずれの学校種でも農学・農業分野の学生が存在していない。同分野の通信制高等教育機関が設置されていない状況^{注10)}が続いている。

高度専門職業のあらゆる分野での人材養成に対する社会からの期待からすれば、農学・農業分野での通信制教育に対する需要には必ずしも応えていない状況といえる。これらのことは、全国の地方地域に点在する農業分野での高等教育の学習希望者に対し、高等教育機関がその機会提供を検討する上で重要な意義を持っていると言える。

通信教育で学ぶ大学・大学院(放送大学を含む)・短期大学生は、近年総数では減少に転じているものの2014度は正規課程で192,338人となっている(文部科学統計要覧 2015)。放送大学が設立された1985年の学生数は109,795人であるため、約30年間に2倍弱の伸びを示している(図3)。

大学・大学院・短期大学に学ぶ正規学生の年齢階層別構成割合を1990年と2014年との比較で見ると、18~22歳は35.4%から14.6%、23~24歳は10.2%から4.9%、25~29歳は20.2%から12.5%へといずれも減少している。一方、30歳代以降ほどの年代層も数%から10%程度増加しており、特に40歳以上に限ってみれば、14.7%から45.8%へと大きく増加している(図4)。

2014年の職業別の在籍者数をみると、教員、公務員、会社員・銀行員、個人営業・自由業などの有職者は全体の40%を占めている。それらの中で短期大学では無職が71.1%であるのに対し、大学では有職者が46.6%、大学院では79.6%が有職者となっている(表7)。

これらのことから短期大学を除く通信制の高等教育機関は、かつては若年者や生涯学習を目的に学習を継続していた高齢者への教育機会を提供していたのに対し、近年に至っては職業を持った社会人のための再教育機関へとその役割の中心が変化していることがいえる。

V 酪農学園における継続高等教育の展望

酪農学園における継続高等教育に展望を持つためには、卒業生のニーズを確認したうえでその必要性を導かなければならない。また具体的な方

法論として、遠隔教育や地域サテライトの手法を組合せ、大学の地域貢献活動の拠点化を目指すことが重要である。最後にこれらの取り組みの礎を成すのは、今まで築き上げてきた酪農学園の長い歴史の上に成り立った理念の具現化である。

1. アンケート調査にみる継続高等教育へのニーズ

遠隔教育における継続高等教育の社会的要求を調査するために、2008年に酪農学園大学の同窓生にアンケート調査を実施した。1971年4月以降の卒業者のうち、普及指導員、教育職員、農業団体職員、獣医療に従事している4種の職業領域の約1,000人に対して調査を行った(407通回収)。この調査結果の一部は「農学系大学における継続高等教育の展開方向」(十倉 2011)で報告されており、継続高等教育に対する強いニーズを汲み取ることができる。

それによれば、遠隔教育を前提とした大学院入学への関心度合いでは、「条件が合えば検討する」を含め20代から40代にかけてかなり高い割合を示し、全年齢階層でみても56.5%と半数以上が関心を示していた。大学院入学への入学動機としては、全職種を通じて「職業上の知識を得るため」が68.7%と最も多く自己啓発に向けた強い意識が感じられる。また、「魅力を感じる分野」として、酪農学園大学における教育研究分野のうち15職種^{注11)}を選択肢として示したが、職種に拘わらず関心分野が多岐にわたっていることが確認された。

2. 遠隔教育と地域サテライト

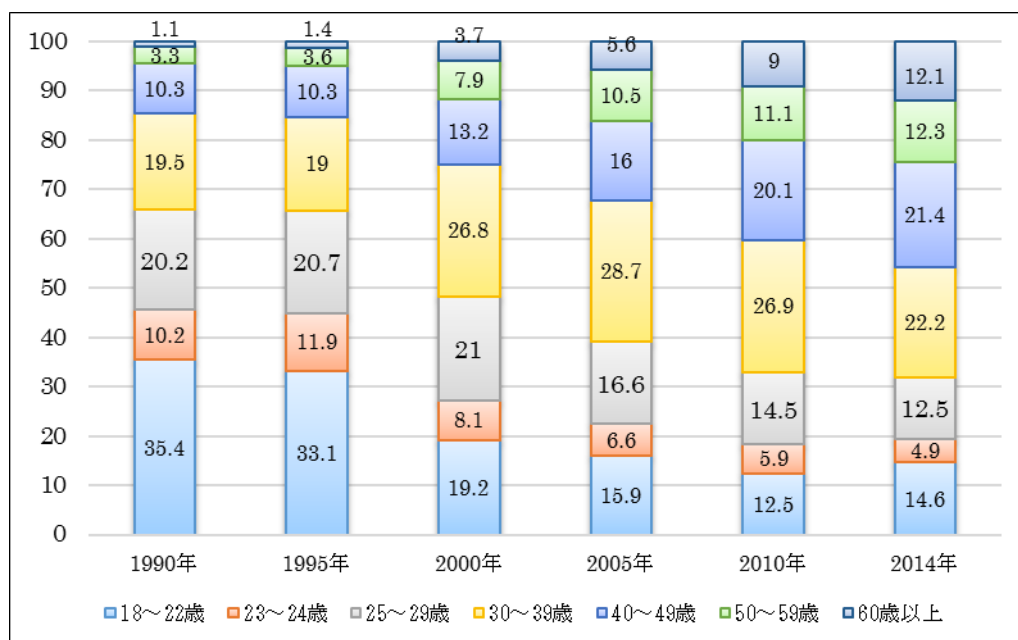
酪農学園大学の地域貢献における課題には、地域の諸問題を解決し農業を中心とする地元産業の発展に資する人材育成がある。その背景には、食糧自給率の低下や食料生産を担う農業従事者の減少に加え、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)などの国際交渉の結果として日本の農業全体に対する社会的ニーズが減少する可能性がある。また「地方消滅」^{注12)}に将来動向が述べられているように人口急減社会を迎えている少子高齢化社会の到来は、地方の過疎化を加速させていくという課題を突きつける。農業の担い手が減少し高齢化が進むことにより、潤いのある地域活動を行うことが困難になり農村環境が著しく後退している。これらのことが日本の農業生産の活力をいっそう低下させている。

様々な地域的課題の解決のために必要な「担い手の育成」は、大学が果たすべき使命として重要である。地域の課題解決のために育成された担い手は、地域を発展させ、農業を発展させる原動力になる。地域人材の育成を目的にした継続高等教育の機会提供を通して、地域の行政・経済の発展へ繋げていくことが可能である。

その活動を推進させるためには、大学は地域の

個別課題をより深く掘り下げて認識し地域の関係機関との連携を強化することが求められる（大宮ら 2007）。「我が国の高等教育の将来像」（中央教育審議会 2005）では、教育サービスの充実や高等教育の地域配置への留意に関して「高等教育機関を核とした知的クラスターの形成支援を充実することも重要と考えられる」と指摘している。例えば、地方自治体、教育委員会、農業協同組合、

図4 通信教育（大学・大学院・短期大学）における学生の年齢階層別構成割合の推移（%）



出典：文部科学省『平成 26 年度学校基本調査報告書』より作成。

注) 正規課程の学生のみ。

表 7 通信教育（大学・大学院・短期大学）における職業別学生数（2014 年） 単位：人

職業		教員	公務員	会社(商店) 員・銀行員等	個人営業・自由業	無職	その他	合計
大 学	学生数	8,610	9,594	50,755	8,698	46,784	42,337	166,778
	(%)	5.2%	5.8%	30.4%	5.2%	28.1%	25.4%	100.0%
大学院	学生数	764	385	1694	263	443	358	3,907
	(%)	19.6%	9.9%	43.4%	6.7%	11.3%	9.2%	100.0%
短期大学	学生数	216	251	2935	217	15395	2639	21,653
	(%)	1.0%	1.2%	13.6%	1.0%	71.1%	12.2%	100.0%
計	学生数	9,590	10,230	55,384	9,178	62,622	45,334	192,338
	(%)	5.0%	5.3%	28.8%	4.8%	32.6%	23.6%	100.0%

出典：文部科学省『平成 26 年度学校基本調査報告書』より作成。

注) 正規課程の学生のみ。

普及指導センター、あるいは地元高校が持っている地域との協働的な活動領域に大学が積極的に関わり、大学の社会貢献活動の拠点化（サテライト化）を図ることにより高等教育機関を核とした知的クラスターの形成を支援することが可能になる。そして大学の社会貢献活動の拠点化のためには、情報通信技術を駆使することで互いの距離、時間を縮め、人的・物的資源の壁を乗り越える仕組みづくりが有効になることが示唆される。

3. 継続高等教育と酪農学園の理念

酪農学園は1933年、北海道酪農義塾として産声を上げた。創立者黒澤西蔵は、『酪農学園史』（1980）の巻頭言に「農民自身が農業の本質と使命をしっかり身につけるのでなければ、農業はおろか国家そのものが亡びてしまう。農民の教育がどうしても必要であるということであった」述べ、学校創立の際の信念を語っている。学制によらない学校としてスタートした酪農義塾の当初の運営主体は酪農民による協同組合組織「酪連」（保証責任北海道製酪組合連合会^{注13}）にあった。1942年に設置された興農義塾野幌機農学校に当時、生徒として在籍していた前井礼二によれば、「生徒の授業料はしばらく無償であったこと」が述べられている^{注14}。創立者の酪農民教育の在り方として「私塾」形式の学校運営でその理念が貫かれていた。当時は酪農家の拠出金で学校が運営されていた（黒澤 1970）。1948年に通信制の社会教育として野幌高等酪農学校を開始した。創立時からの校長の川村秀雄^{注15}は、「日本の農村を向上させるためには、現在農業経営に汗を流している人々の教養を高めることが最も大切だと考えたからである」（1953：2）として、農民教育の必要性に通信制学校設置の由来を述べている。

1950年、酪農学園短期大学学長に就任を控えた樋浦誠^{注16}は、農村社会を担う青年たちへの指導を通信制の酪農学校の学習者に「三愛塾」^{注17}として受講生の募集を行い教育を施した（酪農学園1980）。そして樋浦（1950：51-4）は、「酪農大学通信教育を実施したい計画で日夜努力している」との心境を語り、理想としたのは、「人間教育にむしろ根本的な力点を置く通信教育」であり、単なる職業教育を目指したものではないということであった。

VI おわりに

酪農学園は通信制による高等教育組織を開設するには至っていない。しかし酪農学園短期大学第二コースの設置、大学および短期大学による公開講座の全国的展開、地域の協力を得て広域で実施してきた学生の農業実習、酪農情報誌の発刊等を行ってきた。遠くで教育を欲している農業を支える人たちに対し、時代の変遷に応じながら遠隔教育という視点を意識し教育展開を重ねてきた。全国各地からの多くの学生が酪農学園で学んでいる状況をみると、酪農学園の建設に携わった先達が掲げた健全な農業人の育成を柱とする教育理念は色あせることなく、さらに邁進していると読み取ることができよう。

松田（2005：3）は、「農業教育は生涯教育であって、学校教育の期間内で完結するものではないことを前提におかなければならない」と述べている。現代の大学の役割を意識した遠隔教育による継続高等教育体制の確立は、酪農学園の理念が今後いっそう達成されるための重要な方途であるといえよう。再び遠隔教育によってその理念がより深く、そしてより広汎に果たされる時代が到来していることが示唆される。

全国的に広範な地域との緊密な関係継続の前提に立った高等教育機会の提供や農業技術の普及を介在させた同学園の歴史には、継続高等教育が発展したアメリカのウイスコンシン大学拡張部における大学開放の歴史^{注18}（五島 2008）と一致する点が少なくない。

卒業生が全国に分布する酪農学園大学において通信制教育組織を復活させることは、卒業生からのニーズに応えるものであり、酪農学園の理念をいっそう高めていくための大きな取り組みとして位置づけられる。今後の学校経営の基盤強化に寄与する可能性も大きいといえよう。

【注 釈】

注1）農業改良助長法（昭和23年制定）が平成16年の改正により平成17年に設けられたもの。主に直接的に農業者に接して、農業生産方式の合理化その他農業経営の改善又は農村生活の改善に関する技術・知識の普及指導する者として任用

される都道府県職員。平成16年の改正以前においても長きにわたって「改良普及員」として任用されていた。

(<http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/hukyu/>,2014,12,7)

注2)『平成26年度版 食料・農業・農村白書』(一般財団法人農林統計協)によれば、日本の食料、農業、農村の動向として、農業者の高齢化の進行、耕作放棄地の拡大等の課題が覆い被さっている中で、農産物貿易交渉、食料自給率の動向、農業の構造改革等の多くの諸課題が指摘されている。

注3)酪農学園は、キリスト教に基づく「神を愛し、人を愛し、土を愛する」の「三愛精神」により教育を行っている。また、「健土健民」の思想及び学理に基づく実学教育により、農業および農業人のあり方を体得した、創造的で実践的な人材の育成に努めている(「酪農学園要覧」)。

注4)遠隔教育を「教師と学習者が離れた場所に行ながら、多様なメディアを利用して教授学習活動を行う教育」(岸本1990:46)と定義する。

注5)1885-1980。茨城県生まれ。足尾鉾山鉾毒事件で被害民救済に奔走した田中正造に師事。1905年に渡道。酪農家宇都宮仙太郎の門をたたき酪農を自営。1926年、宇都宮仙太郎らとともに有限責任北海道製酪販売組合(翌年「酪連」に移行)を設立。1933年、酪農民教育の必要性から北海道酪農義塾(現学校法人酪農学園)を創立し、酪農学園短期大学、同大学、高等学校等を設立(青山1961)。

注6)第二次大戦後、食糧事情の回復、鉾工業生産の躍進の下で、畜産化・酪農化が日程に上がり、畜産関係の諸法令の制度整備がされた時期であった(櫻井豊1971)。

注7)当時の江別町元野幌(現在の酪農学園キャンパス)、苫小牧市植苗、酪農学園機農学校(現在のとわの森三愛高等学校)の各農場の3カ所(酪農学園史1980)

注8)野幌高等酪農学校の受講生を対象に1948年創刊された『酪農学校』がその後誌名を『酪農の学校』、『近代酪農』に改題。1989年に酪農学園大学エクステンションセンターの設置に伴い、同センターに発刊業務が移管される。現在は『酪農ジャーナル』として全国の酪農家や関係機関に向けて頒布されている。

注9)1989年に大学の付置機関として開設。現在

は、国際交流課、公開講座や出版業務を扱う生涯学習課からなり、大学における多くの地域交流事業の運営業務を行っている。

注10)協同組合短期大学が通信教育部を開設していた歴史があるが、1973年に廃止になっている(松田2003:322)。

注11)農業経済、乳牛・肉牛生産、作物生産、環境保全、伴侶動物医療、生産動物医療、食品科学、企業マーケティング、自然保護、地域政策、健康栄養、食品流通、国際協力開発、公衆衛生、情報の15分野。

注12)増田寛也編著「地方消滅—東京—一曲集中が招く人口急減」(2014 中央公論新社)の著書。国立社会社会保障・人口問題研究所の中位推計による増田氏らの試算として、2014年5月に消滅可能性都市896のリストとして発表し、日本社会の未来図戦略を描き出している。

注13)1923年の関東大震災によって市場混乱したうえ、価格の安い外国の乳製品が一時に大量に輸入された。基盤の弱かった我が国の乳業界は混乱し、乳業会社は販路を失い、生乳の買い入れをめぐって生産者との間に紛争が起きていた。乳業会社の経営が直ちに生産者に影響を与え、その経済生活を脅かすという事態になったため、黒澤西蔵らの「酪連」創立のメンバーたちは、酪農民が結集して乳製品の製造から販売まで自分たちの責任で遂行する有限責任北海道製酪販売組合を1925年に設立し、翌26年に連合組織である保証責任北海道製酪組合連合会(通称:酪連)に移行した。現在の雪印メグミルク株式会社の前身である(酪農学園史1980)。

注14)前井礼二は元酪農学園職員。1950年から1990年まで在職。通信制の野幌高等酪農学校時代に東京事務所で分校開設等の業務に従事。その後、学校法人東京事務所長を務め、「酪農ジャーナル」東京編集室長。通信制学校の設置当時の運営状況などについて記した筆者宛の書簡(2008年9月)による。

注15)1897-1979。デンマーク式教育を採用していた十勝農業高等学校の校長を経て酪農学園に招かれた(小森1950)。1946年、興農義塾野幌機農高等学校長に就任し、戦後の学校改革を行った。学制改革に伴い、1948年、野幌機農高等学校長。通信制学校の設置に尽力し同年、野幌高等酪農学校長(通信制)を兼任。酪農学園専務理

事、副理事長などを歴任。
注16) 1898－1991。岐阜高等農林学校教授等を経て、1948年酪農学園大学創設のため招かれ、1949年酪農学園大学部（各種学校）学長。翌50年酪農学園短期大学初代学長、1960年酪農学園大学初代学長に就任し1964年退任。1950年から大学の農民教育事業として三愛塾主宰。1964年に大学が同事業から撤退した後も、農民教育活動に携わった（樋浦誠先生遺稿・追憶集刊行委員会1992）。

注17) 短期大学の教育活動の一環として、夏、冬の休暇時を利用して開校された。期間は2週間で、受講者の資格は、当初は男子青年に限られたいたが、農村の希望にそって「男女、年令、学歴を問わず、新しい農村建設の熱意をもつもの」とした。1964年まで開催された。（酪農学園史三 2013）。

注18) ウィスコンシン大学では、1880年代以降、ファーマーズ・インスティテュート（農業の生産性向上と農村部の生活改善に役立つ知識と技術を提供する講演会と討論会を主体とする学習活動）を主催し、地域との連携事業を展開した（五島 2008：41-2）。

【引用（参考）文献】

- [1] 青山永 1961, 『黒澤西蔵伝』黒澤西蔵伝刊行会。
[2] 地域拠点型農学エクステンションセンター 2012, 『食の安全・安心マイスターコース フィールドワークレポート第1集』。
[3] 中央教育審議会 1981, 『生涯学習について』文部科学省。
[4] 中央教育審議会 2005, 「我が国の高等教育の将来像」文部科学省。
[5] 大学審議会 1988, 『大学院制度の弾力化について』文部科学省。
[6] 五島敦子 2008, 『アメリカの大学開放—ウィスコンシン大学拡張部の生成と展開』学術出版会。
[7] 樋浦誠 1950, 「再び酪農青年に告ぐ」『酪農学校』3(7)：51-4。
[8] 樋浦誠先生遺稿・追憶集刊行委員会 1992, 『求めよされば与えられん』。
[9] 川村秀雄 1953, 「酪農科の諸君を迎えて」『酪農の学校』6(4)：2-3。

[10] 岸本睦久 1990, 日本生涯教育学会編『生涯学習事典』東京書籍。

[11] 小森健治 1950, 『進む酪農経営』酪農学園通信教育出版部。

[12] 黒澤西蔵 1970, 『酪農学園の歴史と使命』学校法人酪農学園。

[13] 松田藤四郎 2003, 「大学における農業教育」『農学・農業教育・農業普及』農林統計協会。

[14] 松田藤四郎 2005, 「担い手育成を実現する農業教育」『じっきょうアグリフォーラム』№47。実教出版。

[15] 文部科学省『学校基本調査報告書（高等教育機関編）』の各年版。

[16] 文部科学省『文部科学統計要覧』の各年版。

[17] 文部科学省 2008 「平成20年度『戦略的
大学連携支援事業』選定状況について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/08/08081305/001.htm、2015.1.22。

[18] 野幌機農高等学校 1949, 『酪農学校』2(1)。

[19] 野幌高等酪農学校 1961, 『経営研究の友』4。

[20] 野幌高等酪農学校 1962, 「野幌高等酪農学校分校名簿1」『酪農の学校』15(12)：49-50。

[21] 野幌高等酪農学校 1963, 「野幌高等酪農学校分校名簿2」『酪農の学校』16(1)：49-50。

[22] 野幌高等酪農学校 1963, 「野幌高等酪農学校分校名簿3」『酪農の学校』16(2)：49-50。

[23] 野幌高等酪農学校 1963, 「野幌高等酪農学校分校名簿4」『酪農の学校』16(3)：49-50。

[24] 大宮登、増田正編著 2007, 『大学と連携した地域再生戦略—地域が大学を育て、大学が地域を育てる—』ぎょうせい。

[25] 酪農学園 2014, 『学園要覧』学校法人酪農学園。

[26] 酪農学園 2013, 『酪農学園史三』学校法人酪農学園。

[27] 酪農学園 1983, 『酪農学園創立五十周年記念誌』学校法人酪農学園。

[28] 酪農学園大学 2005, 『浜中町と地域総合交流協定を締結』
<http://www.rakuno.ac.jp/news/200503/news37.html>、
2015.1.21。

[29] 酪農学園大学 2014 『本学園と北海道が包括連携協定を締結』
<http://www.rakuno.ac.jp/article-28473.html>、
2015.1.22。

[30] 酪農学園史編集委員会 1980 『酪農学園史』
学校法人酪農学園.

[31] 酪農学園大学エクステンションセンター生涯学習課 2014, 『酪農公開講座』酪農学園大学エクステンションセンター.

[32] 酪農学園同窓会連合会 2015, 『酪農学園同窓会連合会組織』

<http://rakuno.org/organize>, 2015.1.21.

[33] 酪農学園大学・酪農学園大学短期大学部記念誌編集委員会 2001, 『酪農学園大学短期大学部50周年・酪農学園大学40周年記念誌』酪農学園大学・酪農学園大学短期大学部.

[34] 酪農学園短期大学酪農学校 1964, 『近代酪農』22 (12).

[35] 酪農学園短期大学酪農学校『地方分校設置のしおり』酪農学園短期大学酪農学校.

[36] 酪農学園短期大学酪農学校 1988, 『教務関係資料』酪農学園短期大学酪農学校.

[37] 酪農学園史二編集委員会 2003, 『酪農学園史二』学校法人酪農学園.

[38] 櫻井豊 1975, 『酪農政策論』農山漁村文化協会.

[39] 生涯学習審議会 1996, 『地域における生涯

学習社会の充実方策について』文部科学省.

[40] 十倉宏 2011, 『農学系大学における継続高等教育の展開方向—遠隔教育の視点から—』桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科.

[41] 山田礼子 2002, 『社会人大学院で何を学ぶか』岩波アクティブ新書・岩波書店.

[42] 財団法人私立大学通信教育協会 1999, 『大学通信教育50周年記念50年の歩み—明日をめざす大学通信教育』.

【付記】

本稿は、拙稿『農学系大学における継続高等教育の展開方向—遠隔教育の視点から—』（十倉宏2011）を参考にした上で、酪農学園の通信制教育の歴史的経緯、酪農学園大学が展開する地域との連携等に関して新たな知見を加え、同学園における継続高等教育への理念に基づく展望を論述したものである。

Summary

In "Interigent-based-society", which was declared by Japanese Government, rate of people receiving higher education was increased and number of university correspondence education was also increased. Number of students was also increased from 100,000 (1980's) to 200,000 (2013). However, agriculture-based correspondence university or faculty is not exist.

In this study, I focused on Rakuno Gakuen as a educational foundation for higher education. Rakuno Gakuen was started as a correspondence school for agricultural education. Rakuno Gakuen established college and graduated school and educated in agriculture, veterinary medicine and environment. Correspondence-school of Rakuno Gakuen also educated dairy farmers in 1948-1990.

In the situation, that higher education enrollment rate is over 50% in Japan, universities and graduate schools train veterinarians, agricultural extension workers, teacher of agricultural high school and staffs of agricultural organization. They play a part in solving local problems and thus expected in development of local societies and Japanese agriculture. It is suggested that schools of higher education should support such agricultural and local opinion leaders.

In this study, I described history in education of Rakuno Gakuen and their support for local graduates. They had been managed correspondence school for agriculture. Recent data on agricultural and correspondence higher education suggested the needs for correspondence school by Rakuno Gakuen. Many graduates of Rakuno Gakuen interested in correspondence school. It is suggested that Rakuno Gakuen is expected to manage correspondence school again.